



2024年8月9日

各 位

会 社 名 旭精機工業株式会社
代表者名 取締役社長 神谷 真二
(コード：6111 名証メイン)
問合せ先 取締役管理統括部長 青木 潤
(TEL. 0561-52-5356)

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2024年7月31日に2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)を開示いたしましたが、四半期財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2024年7月31日に発表した四半期財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 旭精機工業株式会社 上場取引所 名
コード番号 6111 URL <https://www.asahiseiki-mfg.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神谷 真二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 青木 潤 TEL 0561-52-5356
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,881	△30.7	△94	—	△57	—	△41	—
2024年3月期第1四半期	2,716	5.6	27	△65.5	47	△55.2	29	△57.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△16.80	—
2024年3月期第1四半期	12.02	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,770	14,100	67.9
2024年3月期	20,678	14,173	68.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 14,100百万円 2024年3月期 14,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	10.3	340	—	420	—	300	162.1	120.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	3,088,739株	2024年3月期	3,088,739株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	600,015株	2024年3月期	600,015株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	2,488,724株	2024年3月期1Q	2,488,750株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、急速な円安の進行とともに、中国経済の先行き懸念やウクライナや中東地域をめぐる情勢の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社におきましては、主にプレス機械の出荷時期が前年と比べて下期以降に集中していることなどから、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期比30.7%減少の18億8千1百万円となり、利益につきましては、誠に遺憾ながら、営業損失9千4百万円(前年同期は2千7百万円の営業利益)、経常損失5千7百万円(前年同期は4千7百万円の経常利益)、四半期純損失4千1百万円(前年同期は2千9百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績につきましては、精密加工事業部における売上高は12億9千8百万円と前年同期比22.2%の増加となり、機械事業部における売上高は5億8千3百万円と前年同期比64.7%の減少となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より9千2百万円増加し、207億7千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が7億3千8百万円、現金及び預金が7億3千1百万円それぞれ減少したものの、棚卸資産が13億8千7百万円、投資有価証券が2億4百万円それぞれ増加したことによるものです。負債につきましては、1億6千5百万円増加し、66億6千9百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1億3千6百万円、未払法人税等が1億3千4百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が3億4千6百万円、電子記録債務が1億2千6百万円それぞれ増加したことによるものです。純資産につきましては、7千3百万円減少し、141億円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億4千2百万円増加したものの、利益剰余金が2億1千6百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年4月30日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,985,346	3,254,056
受取手形及び売掛金	2,630,753	1,892,451
電子記録債権	1,098,167	978,627
製品	474,244	739,260
仕掛品	2,942,514	3,858,938
原材料及び貯蔵品	890,372	1,096,203
その他	124,331	213,323
貸倒引当金	△3,900	△2,900
流動資産合計	12,141,831	12,029,962
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,161,186	2,129,218
機械及び装置(純額)	1,355,566	1,360,216
その他(純額)	1,456,920	1,413,596
有形固定資産合計	4,973,673	4,903,031
無形固定資産	54,197	115,598
投資その他の資産		
投資有価証券	3,197,098	3,401,360
その他	311,203	320,107
投資その他の資産合計	3,508,301	3,721,467
固定資産合計	8,536,172	8,740,097
資産合計	20,678,004	20,770,060

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,323	1,014,399
電子記録債務	907,115	1,033,611
短期借入金	2,100,000	2,100,000
未払法人税等	134,295	-
賞与引当金	227,239	91,217
役員業績報酬引当金	14,609	-
設備関係電子記録債務	489,136	410,192
その他	823,824	842,481
流動負債合計	5,364,543	5,491,902
固定負債		
退職給付引当金	808,126	789,072
その他	332,170	388,995
固定負債合計	1,140,296	1,178,068
負債合計	6,504,840	6,669,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,468,202	3,468,202
利益剰余金	6,088,475	5,872,453
自己株式	△1,265,374	△1,265,374
株主資本合計	12,466,720	12,250,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,706,442	1,849,391
評価・換算差額等合計	1,706,442	1,849,391
純資産合計	14,173,163	14,100,089
負債純資産合計	20,678,004	20,770,060

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,716,221	1,881,763
売上原価	2,182,232	1,546,843
売上総利益	533,989	334,919
販売費及び一般管理費	506,891	429,217
営業利益又は営業損失(△)	27,097	△94,297
営業外収益		
受取利息	245	249
受取配当金	24,575	33,080
固定資産賃貸料	9,244	9,618
その他	1,010	2,213
営業外収益合計	35,076	45,161
営業外費用		
支払利息	2,463	3,507
為替差損	4,864	-
固定資産賃貸費用	4,343	4,417
その他	2,565	200
営業外費用合計	14,237	8,125
経常利益又は経常損失(△)	47,936	△57,261
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	47,936	△57,261
法人税等	18,030	△15,450
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,906	△41,811

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,062,231	1,653,989	2,716,221	—	2,716,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,274	1,274	△1,274	—
計	1,062,231	1,655,264	2,717,495	△1,274	2,716,221
セグメント利益	22,427	222,748	245,175	△218,077	27,097

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,077千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,298,149	583,613	1,881,763	—	1,881,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	451	451	△451	—
計	1,298,149	584,065	1,882,215	△451	1,881,763
セグメント利益又は 損失(△)	128,892	△41,463	87,429	△181,727	△94,297

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△181,727千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	153,069千円	173,979千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

旭精機工業株式会社
取締役会 御中東陽監査法人
名古屋事務所指定社員 公認会計士 安達 則嗣
業務執行社員指定社員 公認会計士 橋本 健太郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている旭精機工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第76期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。